

「別荘地」における高齢者問題

——茨城県大洋村を事例として——

大 橋 純 一

I. は じ め に ー問題の所在ー

最近マスコミ等で話題になっている「ミニ別荘地」⁽¹⁾での高齢者の生活にふれる機会を得たので、そこで見聞きした事実を通じて「別荘地」の生活環境とそこでみられる高齢者の問題について考えてみたいというのが本稿の課題である⁽²⁾。

さて「別荘」はもともと避寒、避暑、保養のためある一定期間滞在することを目的として建てられた住宅で、自然環境に非常に恵まれた所に立地する傾向がある。しかし、このことは裏を返せば人工的環境が中心をなす都市部から離れた山間部や海岸部に立地することを意味し、とかくそのような場所は生活の利便性の悪い場所でもある。また「別荘」は島田先生らも指摘するように、短期的に、一時的な利用を前提として建設されやすいため、また収益性を重視するあまり、道路や下水道等の生活基盤施設が不十分であったり、土地の細分化による環境悪化を引き起こしやすいといった問題がみられる⁽³⁾。こうした特性や問題をもつ「別荘」は、老後の生活の「場」としては非常に不適當と思われるが、高齢者は何故そのような「場」を選択するのであろうか。またそこではどのような問題がみられるのであろうか。

ところで、「別荘地」に高齢者が住む（定住する）ことがそのまま問題になるわけではなく、問題発生にはそれなりに契機があると思われる。このあたりを少し整理しておこう。

三浦教授によれば、「高齢者問題」（原文では「老人問題」となっているが、執筆者は「老人」ではなく「高齢者」として使用したい）として、問題解決に努力するのは「老化」に関連して発生する経済的・社会的・文化的な諸問題であるという。つまり「老化」そのものが「高齢者問題」ではなく、「老化」が「高齢者問題」に転化していくには次の2つの契機がある。第1の契機は、「老化」によって日常生活能力等の社会生活を営む機能に障害があること（生活面での機能障害）。第2のそれは、「老化」による機能障害を理由に、社会生活や経済活動の面で不利な状態にあることで、そしてこれら2

つの契機が相互に深く絡み合って、高齢者問題に具体化される⁽⁴⁾。「別荘地」における高齢者問題を考察する場合にも、この2つの契機によって高齢者問題を発生することになる。ただ、「別荘地」という生活環境は、身体的生理的に衰えた高齢者にとっては、日常生活圏や地域社会との関わりの点でやや特殊な側面を持っていると思われるので、もう少し「老化」が「別荘地での高齢者問題」に転化する契機について考えておきたい。

1) もともと高齢者は自分の住宅への愛着が強く、住み慣れた地域で定住しようという傾向にあるといわれているが、では何故見知らぬ土地である「別荘地」に定住するのか。もちろん「シルバーコロンビア計画」等に見られるように新天地に積極的に移住する高齢者にとっては問題にはならない。問題になるのは、自分の意志に反して定住しに来た人々である。

2) 老化によって社会生活を営む日常生活動作能力に障害があること。障害があっても例えば親族による介護や介助がなされているならば問題とはいえない。それが問題になるのは介護者がいなかったり、またいたとしても介護疲れ等によって介護者に負担となる場合である。

3) 生活環境が非常に不備なため高齢者が不利な状態に置かれている場合。この場合「生活環境」をどのように捉えるかによって次の2つに分けられる。

①「生活環境」を生活関連施設等のハードな環境として捉えた場合、その生活環境の不備は高齢者、特に一人暮らし老人や高齢者世帯にとっては非常に重要な問題である。高齢者の地域生活の特徴として、生活圏の縮小があげられるが、その範囲内にこうした施設がなければ高齢者の生活は非常に困難となる。特に、医療施設の不備は高齢者問題を深刻にしていることはよく知られている。

②もう一つは、「生活環境」を近隣関係等の社会関係（ソフトな面といえようが）として捉えた場合。これは近隣関係等からの断絶が問題になり、いわゆる社会的不安や孤立の問題である。ただ、これは近隣関係だけではなく家族等の親族からの断絶もある。つまりJ・タンストールのいうコミュニティといったより広い社会からの孤立と、家族という第1次集団や仕事からの孤立である⁽⁵⁾。近隣関係といった場合、別荘地では、別荘地内での近隣関係と地元住民との近隣関係の2種になる。

このように、主として3つの契機が、「老化」を高齢者問題に転化させ、「別荘地」における高齢者問題を構成している。

以下では、茨城県の大洋村で展開されている「ミニ別荘」を研究事例として取り上げ、これら3つの問題にアプローチすることにする。

II. 「ミニ別荘」における高齢者の生活とその問題状況

(1) 調査対象地の概要と対象者の属性

1990.12〔1〕

社会学部論叢 第1巻第1号

最初に研究事例として取り上げた大洋村の概況および「ミニ別荘」の現況についてふれておく。

茨城県大洋村のある鹿島灘一帯は、常盤自動車道や東関東自動車道の交通網の整備が具体化されるにつれて、「近くて異常に安い土地」として首都圏の市民に注目されだし、昭和50年代以降の首都圏の地価の高騰や持ち家ブームを背景として、投機の対象やセカンドハウス等として別荘の建設が急増し、こうした状況の中で高齢者が「別荘」に定住するに至っているといわれている⁽⁶⁾。産業は、ミツバ、メロン、トマト等の都市近郊型の農業や米作りが盛んで、それらが美しい田園風景を作っている。人口数10,046人、世帯数2,349世帯、面積46.46km²となっている。

表1 ミニ別荘建築年度別状況

単位：戸・m²

年次	戸数	団地の数	区画の数	面積
50	24	3	66	13,746
51	15	1	18	1,830
52	134	13	203	38,073
53	113	16	166	42,777
54	269	26	313	91,813
55	272	30	333	89,365
56	140	17	164	45,119
57	483	55	659	186,440
58	500	71	790	210,125
59	479	63	1,094	244,592
60	585	124	1,260	304,925
61	363	109	1,278	211,285
62	430	118	1,320	250,060
63	440	102	1,240	269,000
合計	4,247	748	8,904	1,999,150

次に「ミニ別荘」の建設状況についてみると（現地大洋村では「別荘」のような小規模住宅を「ミニ別荘」とよんでいるので、ここでもそれに従う）、表1にみられるように、昭和50年代に入って開始され、57年以降に急激に増加している。その規模は63年8月現在で、住宅建設戸数4,247戸、団地数748団地、造成区画8,904区画、そして開発総面積1.99km²となっている。このうち住宅戸数と総面積を村の総世帯数2,349世帯、宅地総面積3.23km²とそれぞれ比較してみると、「ミニ別荘」の方が、戸数で約1.6倍、面積で村の6割を占めており、大洋村においてこの「ミニ別荘」がいかに大きな影響を持っているかがわかる。

こうした「ミニ別荘」が村全体に散在し、そのいずれかに高齢者が定住しているわけだが、調査対象者としての高齢者の選定は、①年齢が65歳以上であること、②住民登録

をしていること、③住宅の造成形態が明らかに「ミニ別荘」と判断できること、の3つの基準に従って行なわれた。その結果、一人暮らしの高齢者（以下一人暮らし老人という）30世帯、高齢者のみの世帯（すべて高齢者夫婦であった、以下高齢者世帯という）25世帯の計55世帯が選ばれた。ちなみにこれらの世帯が村全体のそれぞれに占める割合は、一人暮らし老人の場合で33.7%（村全体では80世帯）、高齢者世帯で64.1%（村全体で39世帯）と非常に大きな割合を占めている。村の高齢者福祉といえはそれは別荘に定住する高齢者のためのものといっても差し支えないほど多数を占め、逆に地元住民には一人暮らし老人や高齢者世帯は非常に少ないといえる。実際、執筆者が別の調査でこの大洋村の一集落の家族類型を調査⁷⁾したところ、その集落の半数の世帯が「三世代同居世帯」というように同居世帯の多いのがこの大洋村の世帯類型の特徴といえる。

これら55世帯の世帯主に対してアンケート調査による面接調査を実施した。有効回収数は43票（一人暮らし老人18票、高齢者世帯25票）で、78.2%の回収率を得た。不能票の内訳は転居1名、入院2名、長期不在2名、拒否3名、住所不明4名で、これらすべてが一人暮らし老人であった。住所不明が4名あったが、これらはいずれも役場に問い合わせてもわからず、「ミニ別荘」の立地がそれだけ人目のつかない、不便な所にあることを示している。

調査対象者の属性は以下の通りである。

・性別

一人暮らし老人	男性44.4%、女性55.5%
高齢者世帯	世帯主全員男性、配偶者全員女性

・年齢

一人暮らし老人	「60～64歳」5.6%、「65～69歳」16.7%、「70～74歳」50.0%、 「75～79歳」27.8%、「80歳以上」0人
高齢者世帯	世帯主「65～69歳」12%、「70～74歳」48%、「75～79歳」28%、 「80歳以上」12% 配偶者「65～69歳」44%、「70～74歳」36%、「75～79歳」20%

・平均年齢

一人暮らし老人	72.11歳
高齢者世帯	世帯主73.92歳 配偶者71.04歳

・前住地

一人暮らし老人	東京都61.1%、神奈川県22.2%、千葉県11.1%、その他の県 5.6%
高齢者世帯	東京都68%、神奈川県16%、埼玉県8%、千葉県8%

属性の主な特徴をみると、年齢では「70～74歳」が一人暮らし老人、高齢者世帯いずれも最も多くみられる。「80歳以上」では高齢者世帯の世帯主に3人みられるが、一人

暮らし老人には一人もみられない。前住地ではいずれの対象者も首都圏の4都県で9割以上を占めている。

さて、こうした特徴をもつ高齢者に対して、①別荘について、②健康状態、③日常生活時間、④生活環境の満足度、⑤生活意識、⑥社会関係の状況、等幅広く質問しているが、紙幅の関係もあるので、ここではIでみた3つの問題にアプローチし、その問題の所在を具体的に提示するにとどめたい。

表2 「別荘」の規模（建物面積）

（ ）内は母数。

	5坪未満	5～9坪 未 満	10～14坪 未 満	15～19坪 未 満	20～24坪 未 満	25坪以上	不明	合 計
全 体	—	15.6	18.8	9.4	21.9	34.4	—	100.0 (32)
一人暮らし老人	—	23.1	15.4	15.4	7.7	38.5	—	100.0 (13)
高齢者世帯	—	10.5	21.1	5.3	31.6	31.6	—	100.0 (19)
松 村 調 査	7.2	33.2	34.3	11.2	7.0	3.7	3.4	100.0(1972)

（2）「ミニ別荘地」の規模と購入動機

まず最初に、別荘への転入時期と別荘の規模についてふれておく。そしてその後に第1の問題、別荘への定住理由についてみることにする。

①転入時期

一人暮らし老人、高齢者世帯いずれも「昭和61年以降」が最も多く、6割を占め、ついで「昭和54～60年」が共に3割前後を占めている。前述のように、別荘建設は昭和50年代後半が急激に増加しているが、今回の対象者はそのブームの後に属す、比較的最近の転入者といえよう。

②別荘の規模

「ミニ別荘」と呼ばれているわけだが、その規模を建物面積でみると（表2）、高齢者全体では、「25坪以上」が34.4%と最も多く、ついで「20～24坪未満」21.9%、「10～14坪未満」18.8%の順となっている。今から数年前に別荘の規模や購入者の属性を中心に実施された松村調査⁽⁸⁾の場合、「10～14坪」34.3%、「5～9坪」33.2%のグループに7割弱が集中していたので、今回の調査ではその規模が若干大きくなっていることがわかる。

一人暮らし老人の場合は、「25坪以上」に4割近くみられるものの、「14坪未満」にも同様に4割みられ、大規模なものと小規模なものに2極化している。それに対して高齢者世帯の場合は、「20～24坪未満」31.6%、「25坪以上」31.6%の層に6割以上が集中しており、高齢者世帯の方が比較的規模が大きい。これはいうまでもなく世帯の家族人員数の大小を反映したものであろう。

この傾向は部屋数にも現われている。一人暮らし老人の場合、「2室」47.1%が最も多く、以下「3室」41.2%、「4室」5.9%の順となっているのに対して、高齢者世帯の場合は、「4室」40%、「3室」36%、の層に7割以上が集中している。

また、敷地面積をみると高齢者世帯全体では「70坪以上」が最も多く、一人暮らし老人で42.9%、高齢者世帯で52%となっていた。

表3 「別荘」購入の動機（複数回答）

（ ）内は母数。

	別荘安い	老後暮す	セカンドハウス	都会にあきた	息子たちのすすめ	アトリエ等に使用	自然環境がよい
全 体	25.6	55.8	2.3	9.3	9.3	2.3	51.2
一人暮らし老人	27.8	38.9	—	11.1	5.6	—	50.0
高 齢 者 世 帯	24.0	68.0	4.0	8.0	12.0	4.0	52.0
松 村 調 査	36.9	31.6	28.8	2.6	—	4.9	20.4
	投機のため	従業員の寮	家族のレジャー	そ の 他		合 計	
全 体	—	—	4.7	39.5		100.0 (43)	
一人暮らし老人	—	—	5.6	61.1		100.0 (18)	
高 齢 者 世 帯	—	—	4.0	24.0		100.0 (25)	
松 村 調 査	2.8	2.1	49.9	—		100.0 (1965)	

註 「松村調査」は60歳以上の回答。

③購入動機

第1の問題であるが、どのような目的を持って「ミニ別荘」を購入し、そして定住しようとしたのか、その動機を探ってみよう。前述の松村調査では、60歳以上の対象者の

表4 日常生活の過ごし方（複数回答）

（ ）内は母数。

	お稽古事	短歌等創作活動	工 作	賭 け 事	将棋・囲碁	映画等鑑賞	つりレジャー
全 体	7.1	11.9	14.3	14.3	9.5	7.1	2.4
一人暮らし老人	17.6	17.6	11.8	—	11.8	5.9	5.9
高 齢 者 世 帯	—	8.0	16.0	24.0	8.0	8.0	—
	スポーツ	ペット飼う	読 書	テ レ ビ	そ の 他	合 計	
全 体	33.3	23.8	57.1	42.9	—	100.0 (43)	
一人暮らし老人	29.4	35.3	52.9	35.3	—	100.0 (18)	
高 齢 者 世 帯	36.0	16.0	60.0	48.0	—	100.0 (25)	

場合、「家族のレジャー」49.9%、「別荘が安い」36.9%、「老後を暮す」31.6%が主要な購入動機とされていた⁹⁾が、今回の調査では対象者が定住することを前提としていたためか、全体では「老後を暮す」55.8%、「自然環境が良い」51.2%が主要な動機となっていた（表3）。ただ興味深いのは、「その他」の理由も39.5%と高い割合を示していた。その内容は、「畑仕事ができる」、「都会よりもこうした別荘の方が経済的である」といった回答が目立ったが、中には「息子たちが勝手に購入して連れてこられた」という半ば強制による動機が3名（一人暮らし老人1名、高齢者世帯2名）みられた。この場合、「息子たちがせっかく購入してくれたのだからそれに従おう」とあきらめ気味な気持ちの対象者にみられ、仕方なく住んでいるというケースである。これに類似する回答はそのほかにも何世帯かみられ、その家族関係の複雑さを示している。

（3）日常生活のようすと日常生活動作

日常生活の様子をみると、夜早く寝て、朝早く起きるというパターンが大半を占め、日中の自由時間を、表4にみるように、「読書」をしたり、「テレビ」をみたりして過ごすのが一般的なようだ。既述したが、高齢者の生活圏は縮小する傾向にあるが、この「ミニ別荘」の高齢者も同様な傾向を示している。生活の大半は「ミニ別荘」である住宅内で行なわれている。高齢者の好む「散歩」も別荘周辺がほとんど砂利道のため高齢者にとっては歩きづらく、また雨の日はぬかるんでほとんど出られない状態にある。

①生活圏

買い物は、村内に小さなお店があるものの、ほとんどは隣接の鉾田町や鹿島市に行っている。表には示していないが、一人暮らし老人の場合は「月1～2回」の買い物が27.8%で最も多く、以下「週1回」「週2～3回」いずれも22.2%、「週4～5回」11.1%となっている。他方、高齢者世帯では「週2～3回」が41.7%と最も多く、「週1回」の33.3%と合わせると7割以上を占めている。このように一人暮らし老人の方が買い物回数が少ない。これには一人暮らし老人の場合、食べる量も少ないし、食べる物がなくなれば買いに行くという「気ままな生活」によるものと思われる。また、次にみる日常生活動作能力も影響しているものと思われる。

②日常生活動作能力

一人暮らし老人や高齢者世帯では、身体が動かなくなったとき、あるいは病気になったときに適当な介護を得られるか否かという心配におそわれる。

日常生活動作能力としては、「聴力の状態」、「視力の状態」、「移動の能力」、「食事の能力（自分で食べられるか）」、「入浴の能力」、「着脱衣の能力」の6項目を質問した（表5）。これをみると「食事の能力」、「入浴の能力」、「着脱衣の能力」の3項目については、「異常なし」とするものが他の項目よりも多くみられ、高齢者全体では9割以上の割合となっている。

表5 日常生活動作能力

() 内は母数。

		異常なし	やや異常あり	異常あり	合 計
聴 状 力 態 の	全 体	72.1	20.9	7.0	100.0 (43)
	一人暮らし老人	83.3	16.7	—	100.0 (18)
	高 齢 者 世 帯	64.0	24.0	12.0	100.0 (25)
視 状 力 態 の	全 体	72.1	20.9	7.0	100.0 (43)
	一人暮らし老人	66.7	22.2	11.1	100.0 (18)
	高 齢 者 世 帯	76.0	20.0	4.0	100.0 (25)
移 能 動 力 の	全 体	76.7	18.6	4.7	100.0 (43)
	一人暮らし老人	66.7	33.3	—	100.0 (18)
	高 齢 者 世 帯	84.0	8.0	8.0	100.0 (25)
食 能 事 力 の	全 体	93.0	4.7	2.3	100.0 (43)
	一人暮らし老人	83.3	11.1	5.6	100.0 (18)
	高 齢 者 世 帯	100.0	—	—	100.0 (25)
入 能 浴 力 の	全 体	100.0	—	—	100.0 (43)
	一人暮らし老人	100.0	—	—	100.0 (18)
	高 齢 者 世 帯	100.0	—	—	100.0 (25)
着 の 脱 能 衣 力	全 体	95.3	4.7	—	100.0 (43)
	一人暮らし老人	94.4	5.6	—	100.0 (18)
	高 齢 者 世 帯	96.0	4.0	—	100.0 (25)

それに対して、「聴力の状態」、「視力の状態」、「移動の能力」ははっきりと加齢とともに衰えてくるわけで、「やや異常あり」と「異常あり」を合わせた何らかの異常がある人は全体で2～3割みられる。その内訳は「聴力の状態」場合、何らかの異常のある人は一人暮らし老人16.7%、高齢者世帯36%と高齢者世帯に多くみられるが、「視力の状態」ではそれとは逆に、一人暮らし老人33.3%、高齢者世帯24%という結果であった。この傾向は「移動の能力」の場合も同様である。

このように日常生活動作能力においては、視力や移動といった重要な部分で、一人暮らし老人に障害が多くみられる。ただ、問題になるのは、こうした障害や病気などによって生活に支障をきたした場合、適当な介護が得られるかである。

③家事代替人の有無

家事の代替人についてみると(表6)、高齢者世帯の場合は「配偶者」がその役割を期待されておりその割合は72%と最も多く、以下「その他」16%、「子供」4%で、「だれもない」は8%であった。これとは対照的に一人暮らし老人では、「だれもない

表6 家事代替人について

() 内は母数。

	配偶者	子 供	孫	近所の 人	ヘルパ ー	その他	だれも いない	合 計
全 体	41.9	4.7	—	—	—	18.6	34.9	100.0 (43)
一人暮らし老人	—	5.6	—	—	—	22.2	72.2	100.0 (18)
高 齢 者 世 帯	72.0	4.0	—	—	—	16.0	8.0	100.0 (25)

い」が72.2%を占め、以下「その他」22.2%、「子供」5.6%となっている。一人暮らし老人の場合、このように家事代替人がいない人が非常に多く、本来最も期待される「子供」がわずか5%台、実数では1人と非常に少ない。もともと一人暮らし老人は子供がいない人が半数いるということを差し引いてみても、子供がほとんど期待されていないということは問題があろう。ここでの一人暮らし老人はこのように子供である親族の扶養が欠落している。

(4) 高齢者と社会関係

ここでは高齢者問題発生の第3の契機に対応する問題を扱う。「別荘」という比較的孤立しやすい環境にいる高齢者にとって、子どもとの日常的な接触は精神的な支えとなるだけではなく、急な時の身の回りの世話や援助が期待でき重要である。また、子どものみならず他の親族、友人、近隣との交流も高齢者の孤立を防止する上でも重要な存在となる。

①子どもの有無および子どもとの距離

a. 子どもの有無および人数

まず最初に子どもの有無についてみると、高齢者世帯の場合は1世帯を除いたすべての世帯に子どもがみられるが、一人暮らし老人の場合は、いる世帯といない世帯が半々であった。子どもがいる場合、その人数は、高齢者世帯で、「2人」が最も多く37.5%、以下「3人」29.2%、「1人」「4人」共に16.7%となっており、5人以上はみられなかった。一人暮らし老人では、高齢者世帯と同様に「2人」が多く44.4%にもなっており、以下「1人」「3人」共に22.2%、そして「5人以上」11.1%であった。

b. 子どもとの距離

一番近くに住んでいる子どもの住所を調べてみると、全体で約6割が東京都、そして9割の子どもが東京都を中心とする首都圏に住んでいる。住んでいる距離も時間的には、自動車で「2～3時間以内」がほとんどで、日帰り可能な距離といえよう。

②子どもとの交流

まず電話による子どもとの交流をみると(表7)、一人暮らし老人の場合、「ほとんど電話しない」が55.6%と最も多く、ついで「毎日電話する」、「月1～2回電話する」共

に22.2%であった。それに対して、高齢者世帯では、「週2～3回電話する」が41.7%と最も多く、「月1～2回電話する」37.5%、「毎日電話する」8.3%となっており、「ほとんど電話しない」は8.3%と一人暮らし老人に比べて非常に低い割合を示していた。ここでも一人暮らし老人の疎遠化、孤立化が目立つ。

表7 電話による子どもとの交流

() 内は母数。

	毎日電話する	週2～3回電話する	月1～2回電話する	ほとんど電話していない	合 計
全 体	12.1	30.3	33.3	21.2	100.0 (33)
一人暮らし老人	22.2	—	22.2	55.6	100.0 (9)
高 齢 者 世 帯	8.3	41.7	37.5	8.3	100.0 (24)

表8 子どもの来訪頻度

() 内は母数。

	週1回はくる	月1～2回はくる	盆・暮れはくる	ほとんどこない	そ の 他	合 計
全 体	3.0	24.2	15.2	21.2	36.4	100.0 (33)
一人暮らし老人	—	—	22.2	44.4	33.3	100.0 (9)
高 齢 者 世 帯	4.0	32.0	25.0	12.0	25.0	100.0 (24)

③子どもの往来

表8は子どもがどの程度の割合で「ミニ別荘」を訪問するかを調べたものである。一人暮らし老人の場合、子どもが「ほとんど来ない」44.4%と「盆暮れに来る」55.5%に大別されるが、いずれにしても2～3時間の距離に住んでいるわりには訪問回数は非常に少ない。他方、高齢者世帯では「月1～2回」の訪問が33.3%と最も多く、「盆暮れは来る」「その他」共に25%、そして「ほとんど来ない」12.5%の順になっている。こうした子どもとの交流の頻度が高いのか、それとも低いのかを判断する資料を持ち合

表9 子どもとの接触頻度

() 内は母数。

	ほとんど毎日	週に1～2回	月に1～2回	年に1～2回	ほとんど会わない	その他	不 明	合 計
全日本民医連調査	24.1	24.3	25.7	15.3	7.3	2.5	0.9	100.0(4019)
総 務 庁 調 査	19.6	31.4 (週1回以上)	21.6	17.6 (年1数回)	9.8	—	—	100.0(51)
東京民生局調査	31.2	22.1 (週1回以上)	28.3	—	18.1	—	0.3	100.0(375)

出典：山中美由紀「ひとり暮らし老人と親族関係」小室豊允編『老人と家族』（介護者のための老人問題実践シリーズ）中央法規出版、1989年。

せていないが参考に山中先生の「子どもとの接触頻度」(表9)と比較してみる⁹⁹⁾。これは一人暮らし老人と子との接触頻度を調べた3つの全国調査をまとめたものであるが、それによるといずれの調査も「ほとんど会わない」が7.3～18.1%の割合でみられるが、別荘居住者の21.2%よりもいずれも低い割合となっている。また、「年に1～2回」(前述の「盆暮れに該当する」)も別荘居住者は33.3%であったが、20%以下の割合でしかない。つまりこれらの調査では6～7割の人が「月1～2回」以上子どもとの接触を持っているのに対して、この「ミニ別荘」居住者の場合は全体で3割弱しかみられない。やはり「ミニ別荘」居住者の接触頻度は低いといえるが、この傾向は一人暮らし老人に顕著である。

④子ども以外の親族との接触

子ども以外との親族に会う回数をみると(表10)、全体では最も多いのが「年に1～2回会う」38.1%で、以下「ほとんど会わない」16.7%、「手紙や電話のみの付き合い」14.3%となっている。高齢者世帯の場合は「年に1～2回会う」は50%となっているのに対して、一人暮らし老人の場合は22.2%と半分に減少している。さらに一人暮らし老人では「ほとんど会わない」も22.2%、また「親戚いないのでわからない」が11.1%あり、これらを合わせた3割の人が親戚との接触を持っていないことになる。

表10 子ども以外の親族との接触頻度

() 内は母数。

	毎 日	週1～2回	月1～2回	年1～2回	ほとんど会 わない
全 体	7.1	—	4.8	38.1	16.7
一人暮らし老人	5.6	—	11.1	22.2	22.2
高 齢 者 世 帯	4.2	—	4.2	50.0	12.5
	手紙や電話 のみ	親戚いない	そ の 他	合 計	
全 体	14.3	4.8	14.3	100.0 (43)	
一人暮らし老人	11.1	11.1	16.7	100.0 (18)	
高 齢 者 世 帯	16.7	—	12.5	100.0 (25)	

⑤近所付き合い

近所付き合いについて(近所付き合いといってもここでは別荘地内の付き合いがその中心をなす)、その内容も含めて調べてみたが(表11)、対象者全体では「行き来する」26.2%が一番多く、「物をあげたりする」19%、「困った時相談する」14.3%、「挨拶程度」14.3%の順となっている。「ほとんど付き合いがない」は11.9%と全体の1割程度であった。「挨拶程度」といった比較的軽い付き合いと「ほとんど付き合いがない」を合わせてみると、一人暮らし老人で29.4%、高齢者世帯で24%と若干ではあるが一人暮らし老人の方が近所付き合いが希薄といえる。

表11 近所づき合いの内容

() 内は母数。

	留守を頼む	相談する	物をあげたりする	行き来する	挨拶程度	ほとんどない	その他	合 計
全 体	4.8	14.3	19.0	26.2	14.3	11.9	9.5	100.0(42)
一人暮らし老人	5.9	5.9	29.4	17.6	11.8	17.6	11.8	100.0(17)
高 齢 者 世 帯	4.0	20.0	12.0	32.0	16.0	8.0	8.0	100.0(25)

(5) 高齢者の経済生活

本稿のねらいとは直接関係がないが、対象者である高齢者の経済面についてふれておこう。

まず収入をみると(表12)、月平均して一人暮らし老人の場合、「10万円以内」66.7%と「10～19万円以内」33.3%にすべて集約される。他方、高齢者世帯の場合は、「10～19万円以内」54.2%が半数を占め、ついで「20～29万円以内」20.8%、「10万円以内」16.7%、後は「30～39万円以内」と「40万円以上」が1名ずついた。単純には比較できないが、高齢者世帯の1年間の平均所得259.3万円(昭和61年)と比べてみると⁽¹¹⁾、「ミニ別荘」居住者のほうが全般的に低いといえよう。

次に、収入源をみると(表13)、一人暮らし老人も高齢者世帯もいずれもそのほとんどが「年金」であった。わずかに「貯金」がある程度である。基本的にはこの「ミニ別荘」の高齢者は年金生活者が大半を占めている。そしてその7割以上の高齢者がこの金額で「暮していける」と回答している。

表12 月平均の収入額

() 内は母数。

	10万円以内	10～19万円以内	20～29万円以内	30～39万円以内	40万円以上	合 計
高 齢 者 全 体	35.9	46.2	12.8	2.6	2.6	100.0 (43)
一人暮らし老人	66.7	33.3	—	—	—	100.0 (18)
高 齢 者 世 帯	16.7	54.2	20.8	4.2	4.2	100.0 (25)

表13 収入源(複数回答)

() 内は母数。

	年金・恩給	生活保護	貯金・株	家賃・地代	そ の 他	合 計
高 齢 者 全 体	97.6	2.4	9.5	2.4	4.8	100.0 (43)
一人暮らし老人	94.1	5.9	17.6	5.9	5.9	100.0 (18)
高 齢 者 世 帯	100.0	—	4.0	—	4.0	100.0 (25)

III. 新たな社会関係を求めて ―まとめにかえて―

以上において「ミニ別荘」における高齢者問題の所在をみてきたが、そこでの問題を集約すると、一人暮らし老人の場合にみられるように子どもなどによる親族扶養の欠落をどのように埋めていくのか、ということであろう。

調査時点では、高齢者の平均年齢は既述したように70歳代前半、いわゆる「前期高齢者」が中心を占めており、日常生活動作能力などにおいてそれほど障害がみられていない。しかし、これから数年後、彼等が「後期高齢者」に突入していくと事態は深刻になる。つまり日常生活動作能力の障害と先の私的扶養の欠落が重なってくるからである。ただ、現実にはこれに近隣のサポート（援助）の欠落、さらには行政のサポート（援助）の不備などが加わってくる。このへんの事情をもう少し詳しくみておこう。

近隣関係はこの「別荘地」ではある程度は維持されているが、「代替人の有無」でみられたようにまだ家事の代替人といった親密な関係になるまでには至っていない。最も居住歴が浅いことも関係していると思われるが。だからといって時間が経てば解決するかという問題は複雑な側面をみせる。近隣関係はここでは二つに分けて考える必要がある。つまり別荘地内の関係と、地元住民との関係である。前者の場合は、同じ別荘居住者としての意識が働き、比較的スムーズに行なわれると思われるが、後者の場合は問題が多い。そこにはいわゆる「ニューカマー（新来者）と地付層との対立」という図式がみられるからである。地元住民にとっては別荘居住者は肯定的には捉えられてはいない。むしろゴミを撒散らす「あの三角屋根」の住民として否定的に捉えられている。地元との交流がなければ、町内会にも入れず、よって町内会経由の行政の広報も回ってこないで地域の情報や活動から孤立する。

大洋村の高齢者対策をみると、現在1名いる家庭奉仕員の派遣と、乳酸飲料の配布による安否確認がその中心をなしている。人口1万人足らずの村ではこのへんが限界なのであろうか。だからといって行政努力をしないでよいわけではない。この問題に関しては別の機会にふれてみたいので、ここではこれ以上言及はしない。

このようにみえてくると「ミニ別荘地」に定住する一人暮らし老人を取り囲む私的にせよ公的にせよそのサポート・ネットワーク（援助網）は非常に乏しい。そこでその問題の解決の一つ方向として、牧里先生のいう福祉のネットワークとして意図的、人為的に形成されるヒューマン・ネットワークを一人暮らし老人の回りに張り巡らせていく必要があると思われる⁽¹²⁾。これは家族に代わる新しい社会関係の形成で、高齢者を精神的にも身体的にも支えていくネットワークだといえる。このネットワークづくりを高齢者自ら、地元住民、そして行政が力を合わせて行なっていくところに方向がみいだせるものと思われる。

註

- (1) 例えば、「迫る高齢化社会 9」常陽新聞、1990年7月27日。および「リゾートブームに囃された茨城「大洋村」の惨状」『週間新潮』、1990年9月6日等がある。
- (2) 本調査研究は筆者が担当する流通経済大学での調査実習の研究をもとにしたものである。
- (3) 島田正文・霊山明夫「別荘地」丸田頼一編『リゾート開発計画論』ソフトサイエンス社、1989年、288頁。
- (4) 三浦文夫「現代社会と老人福祉」仲村優一編集代表『高齢化社会と社会福祉』（講座社会福祉 8巻）有斐閣、1987年、26～27頁。
- (5) J. タンストール、光信隆夫訳『老いと孤独』垣内出版、1978年、54頁（J. TUNSTALL “Old and Alone” Routledge & Kegan Paul, 1976）。
- (6) 松村直道「鹿島開発後の農村土地問題と村づくり」『茨城大学地域総研究所年報』、第21号、茨城大学、1987年われわれの研究はこの松村先生の研究を参考にした。松村先生の研究は別荘購入者の行動過程を中心に、別荘の規模、利用度、満足度、さらには別荘の居住環境の評価や近隣関係、行政への要望等を調査研究されている。ただ、高齢者を特に意識した研究ではない。
- (7) 同じ大洋村の札集落に対して「三世代同居家族」のアンケート調査（明治学院大学との共同研究）を実施したが、そこでは全世帯165世帯のうち約80世帯が「三世代同居」であった。この地域では同居がごくあたり前となっている。
- (8) 松村直道、前掲論文、41頁。
- (9) 松村直道、同掲論文、38頁。
- (10) 山中美由紀「一人暮らし老人と親族関係」小室豊『老いと住まい』中央法規出版、1988年、131頁。
- (11) 厚生省大臣官房老人保健福祉部老人福祉課監修『昭和63年版 老人福祉のてびき』老人福祉開発センター、1988年。15頁。
- (12) 牧里毎治「ソーシャル・サポート・ネットワークにおけるボランティアの役割と展望」『社会福祉研究』第42号、鉄道弘済会、1988年、33頁。